

平成24年度
当初予算案の概要について

『みやざきの元気・安心創出予算』

宮 崎 県

目 次

1 予算案の概要	-----	1
(1) 予算編成の基本的考え方	-----	1
(2) 予算規模	-----	2
(3) 歳入予算の特徴（一般会計）	-----	3
(4) 歳出予算の特徴（一般会計）	-----	8
(5) 特別会計	-----	13
(6) 公営企業会計	-----	13
(7) 財政改革の着実な取組	-----	14
(8) その他	-----	16
(参考) 国の予算・地方財政計画の状況	-----	18
2 平成24年度重点施策	-----	19
(1) 産業・雇用づくり（地域経済活性化）	-----	20
(2) 安全・安心なくらしづくり（地域連携・交流の推進）	-----	57
(3) 地域を支える人財づくり（地域の絆の強化）	-----	78
(参考) 地域経済活性化・防災対策特別枠	-----	88
(参考) 古事記編さん1300年関係事業	-----	90
3 重点推進事業等	-----	92
(1) 危機事象への対応と再生・復興プログラム	-----	92
(2) 脱少子化・若者活躍プログラム	-----	114
(3) 将来世代育成プログラム	-----	121
(4) 健康長寿社会づくりプログラム	-----	132
(5) 環境・新エネルギー先進地づくりプログラム	-----	142
(6) フードビジネス展開プログラム	-----	163
(7) 「地域発」産業創出・雇用確保プログラム	-----	180
(8) 観光交流・海外展開プログラム	-----	192
(9) 持続可能な地域づくりプログラム	-----	200
(10) 安心で充実した「くらし」構築プログラム	-----	223
4 ゼロ予算施策（知恵と工夫による改善の取組）	-----	231
(1) 県民等との協働	-----	231
(2) 情報発信・情報提供の充実	-----	232
(3) 県が所管する制度・県の体制等の改善	-----	234
(4) 窓口サービスの充実	-----	235
(5) 県有施設等の有効活用・開放	-----	236

1 予算案の概要

(1) 予算編成の基本的考え方

- 平成24年度当初予算編成に当たっては、
 - (1) 財政改革の着実な実行
 - (2) 平成24年度重点施策の推進
 - 〔重点施策〕
 - ① 産業・雇用づくり（地域経済活性化）
 - ② 安全・安心なくらしづくり（地域連携・交流の促進）
 - ③ 地域を支える人財づくり（地域の絆の強化）
 - (3) 役割分担等を踏まえた施策の構築・県民総力戦による実行を基本方針として検討
- 口蹄疫の影響等により停滞している地域経済の活性化を図るとともに、東日本大震災等を踏まえた県民生活の安全を確保するための取組を進めるため、別枠の重点措置として、「地域経済活性化・防災対策特別枠」を設置（50億円程度）
- 公債費に係る経理の明確化や公債費負担の平準化等を図るため、県債の元利償還金等の管理を行う「公債管理特別会計」を設置
- 平成24年度当初予算は、2年目となる「第三期財政改革推進計画」を着実に推進しながら、厳しさの続く本県の社会経済情勢を踏まえ、地域経済循環システムの構築や将来の産業展開に向けた取組を進めるとともに、緊急的な措置が必要な防災対策の推進や医療の確保、子育て支援など、全ての県民が安心してくらしを営むことができる環境整備を図る「みやざきの元気・安心創出予算」として編成

【参考】

○「地域経済活性化・防災対策特別枠」の内容等

区 分	内 容
公共事業の追加措置	・ 補助、交付金事業 20.0億円
	・ 県単事業 17.8億円
	計 37.8億円
	※ 県単公共事業総額 23年度6月補正後比：2.3%増
その他の措置	・ 防災映像伝送システム強化対策 3.8億円
	・ 県立学校緊急耐震対策事業 6.6億円
	・ 木造住宅耐震化リフォーム支援事業 0.5億円（事業規模：6億円程度）
	・ 太陽光発電システム導入促進事業 1.5億円（事業規模：53億円程度）
	計 12.4億円
合 計	50億円程度

(2) 予算規模

- 一般会計の予算規模は、人件費等の義務的経費の削減等に加え、今回、公債管理特別会計を設置したことに伴い、5,728億3,000万円(対前年度比77億20百万円、1.3%減)
 なお、特殊要因を除く実質的な予算規模を比較するため、一般会計と公債管理特別会計を純計すると5,902億7,230万円(対前年度比97億22百万円、1.7%増)
- 特別会計(合計15会計)は、1,254億9,667万5千円(対前年度比1,197億7百万円、2,067.4%増)となり、公債管理特別会計を設置したこと等により、大幅に増加
- 公営企業会計(4会計)は、418億1,186万円(対前年度比30億14百万円、7.8%増)で、電気事業会計以外の3会計が増

※ 対前年度比は平成23年度6月補正後予算との比較、十万円単位で四捨五入(以下同じ。)

○ 予算規模の状況

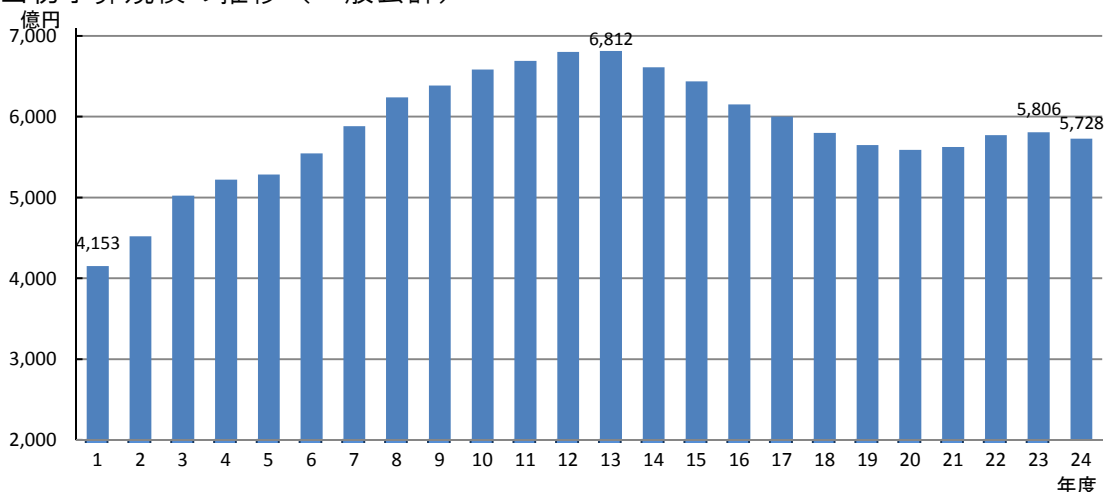
(単位：千円、%)

区 分	平成24年度 当初予算	平成23年度 6月補正後	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一 般 会 計	572,830,000 (590,272,300)	580,550,000	-7,720,000 (9,722,300)	-1.3 (1.7)
特 別 会 計	125,496,675	5,790,099	119,706,576	2,067.4
公 営 企 業 会 計	41,811,860	38,797,900	3,013,960	7.8

※ () 書きは、公債管理特別会計を含めた数値(一般会計と公債管理特別会計を純計)

【参考】地方財政計画(通常収支分)の対前年度増減率 ▲0.8%
 国の予算(一般会計)の対前年度増減率 ▲2.2%

○ 当初予算規模の推移(一般会計)



○ 当初予算の対前年度比の推移

(単位：%)

年 度	19	20	21	22	23	24
対前年度比	▲2.6	▲1.0	0.6	2.6	0.6	▲1.3 (+1.7)

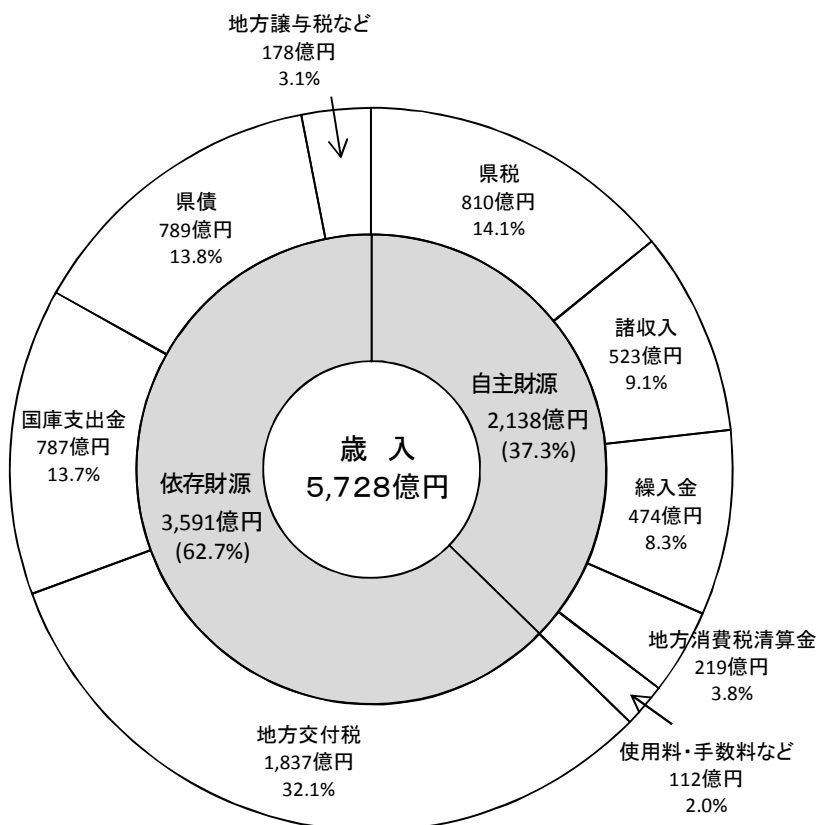
※ 平成19年度及び平成23年度は、6月補正後の数値

※ () 書きは、公債管理特別会計を含む対前年度比

(3) 歳入予算の特徴（一般会計）

- 自主財源比率は、37.3%で前年度比0.7ポイント減。県税は前年度から増加し、構成比は0.7ポイント増。また、繰入金の構成比は0.6ポイント減
- 依存財源比率は、62.7%で前年度比0.7ポイント増。地方交付税の構成比は前年度から増加し、0.6ポイント増。県債は、発行額は減少したが、構成比では0.1ポイント増

○ 歳入予算の状況



(単位：千円、%)

区分	平成24年度 当初予算	構成比	平成23年度 6月補正後	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
自主財源	213,776,004	37.3	220,420,115	38.0	-6,644,111	-3.0
依存財源	359,053,996	62.7	360,129,885	62.0	-1,075,889	-0.3
歳入合計	572,830,000	100.0	580,550,000	100.0	-7,720,000	-1.3

※ 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

① 自主財源

- 県税は、年少扶養控除の廃止等による個人県民税の増、法人事業税及び地方消費税の増等により、809億60百万円（対前年度比29億80百万円、3.8%増）
- 分担金及び負担金は、国営土地改良事業に係る地元負担金繰上償還の減等により、21億19百万円（対前年度比45億83百万円、68.4%減）
- 財産収入は、公募方式による自動販売機の設置に伴う増等により、10億11百万円（対前年度比1億45百万円、16.7%増）
- 寄附金は、団体からの寄附の減等により、80百万円（対前年度比19億79百万円、96.1%減）
- 繰入金は、国の経済対策等により積み立てられた基金からの繰入れの減等により、473億90百万円（対前年度比41億51百万円、8.1%減）
 なお、財源調整のための財政関係2基金からの繰入れは、184億25百万円で、平成24年度末の残高は、309億円程度となる見込み

※ 予算額は、十万単位で四捨五入（以下同じ。）

○ 自主財源の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成24年度 当初予算	構成比	平成23年度 6月補正後	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
自 主 財 源	213,776,004	37.3	220,420,115	38.0	-6,644,111	-3.0
県 税	80,960,000	14.1	77,980,000	13.4	2,980,000	3.8
地方消費税清算金	21,891,519	3.8	21,386,185	3.7	505,334	2.4
分担金及び負担金	2,118,719	0.4	6,701,667	1.2	-4,582,948	-68.4
使用料及び手数料	8,008,050	1.4	7,948,923	1.4	59,127	0.7
財 産 収 入	1,010,966	0.2	866,339	0.1	144,627	16.7
寄 附 金	79,593	0.0	2,058,159	0.4	-1,978,566	-96.1
繰 入 金	47,389,773	8.3	51,540,639	8.9	-4,150,866	-8.1
（うち財源調整分）	18,425,096	(3.2)	(19,481,670)	(3.4)	(-1,056,574)	(-5.4)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	52,317,384	9.1	51,938,203	8.9	379,181	0.7

○ 自主財源比率の推移（当初予算ベース）

（単位：%）

年 度	19	20	21	22	23	24
自主財源比率	38.5	38.6	37.0	36.2	38.0	37.3

※ 平成19年度及び平成23年度は、6月補正後の数値

○ 県税伸び率の推移

(単位：%)

年 度	19	20	21	22	23	24
県税伸び率	17.6 (4.0)	▲ 4.0	▲ 9.1 (▲ 5.4)	▲ 10.9 (▲ 6.1)	0.0	3.8

※ 19年度の()書きは、税源移譲、税制改正の影響を除いた伸び率

※ 21年度、22年度の()書きは、地方法人特別税の影響を除いた伸び率

○ 基金（財政関係2基金）残高の推移（各年度末）

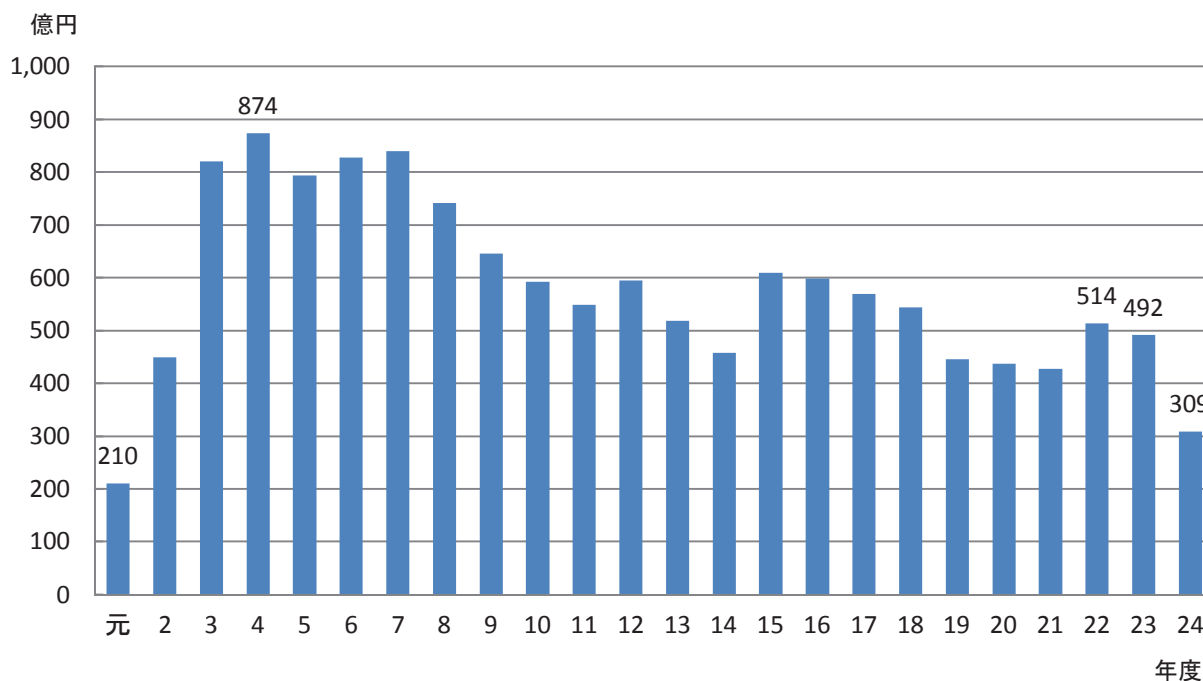
(単位：億円)

年 度	19	20	21	22	23	24
基金残高	445 (472)	437 (473)	427 (471)	514 (568)	492 (554)	309 (377)

※ 平成23年度は2月補正後、24年度は当初予算後の見込額

※ 基金残高は、公債管理特別会計管理分相当額を除く額

※ ()書きは、公債管理特別会計管理分相当額を含む額



② 依存財源

- 地方交付税は、前年度を上回る1,837億37百万円(対前年度比8億14百万円、0.4%増)。一方、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は、419億円と減少し(対前年度比4億22百万円、1.0%減)、地方交付税と臨時財政対策債の合計では、2,256億37百万円(対前年度比3億92百万円、0.2%増)
- 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増等により、169億29百万円(対前年度比12億53百万円、8.0%増)
- 地方特例交付金は、子ども手当特例交付金の廃止等により、2億44百万円(対前年度比9億91百万円、80.2%減)
- 国庫支出金は、補助公共事業の減等により、786億51百万円(対前年度比16億1百万円、2.0%減)
- 県債は、臨時財政対策債の減等により、788億86百万円(対前年度比6億1百万円、0.8%減)。また、臨時財政対策債を除く県債は、投資的経費の抑制等により、369億86百万円(対前年度比1億79百万円、0.5%減)
- 平成24年度末の県債残高見込みは、1兆519億円程度で、平成23年度末見込み(1兆531億円)に比べ12億円程度の減。なお、臨時財政対策債及び口蹄疫対策転貸債等を除く実質的な県債残高は、5,992億円程度で、平成23年度末見込み(6,297億円)に比べ305億円程度の減

○ 依存財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度 当初予算	構成比	平成23年度 6月補正後	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
依 存 財 源	359,053,996	62.7	360,129,885	62.0	-1,075,889	-0.3
地 方 譲 与 税	16,929,000	3.0	15,676,000	2.7	1,253,000	8.0
地 方 特 例 交 付 金	244,000	0.0	1,235,000	0.2	-991,000	-80.2
地 方 交 付 税	183,737,000	32.1	182,923,000	31.5	814,000	0.4
交通安全対策特別交付金	607,000	0.1	557,000	0.1	50,000	9.0
国 庫 支 出 金	78,650,896	13.7	80,252,185	13.8	-1,601,289	-2.0
県 債	78,886,100	13.8	79,486,700	13.7	-600,600	-0.8
(臨時財政対策債除き)	(36,986,100)	(6.5)	(37,164,700)	(6.4)	(-178,600)	(-0.5)
(臨時財政対策債)	(41,900,000)	(7.3)	(42,322,000)	(7.3)	(-422,000)	(-1.0)

○ 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度 当初予算	平成23年度 6月補正後	増減額	増減率
地方交付税	183,737	182,923	814	0.4
臨時財政対策債	41,900	42,322	▲ 422	▲ 1.0
計	225,637	225,245	392	0.2

○ 県債の状況

(単位:億円、%)

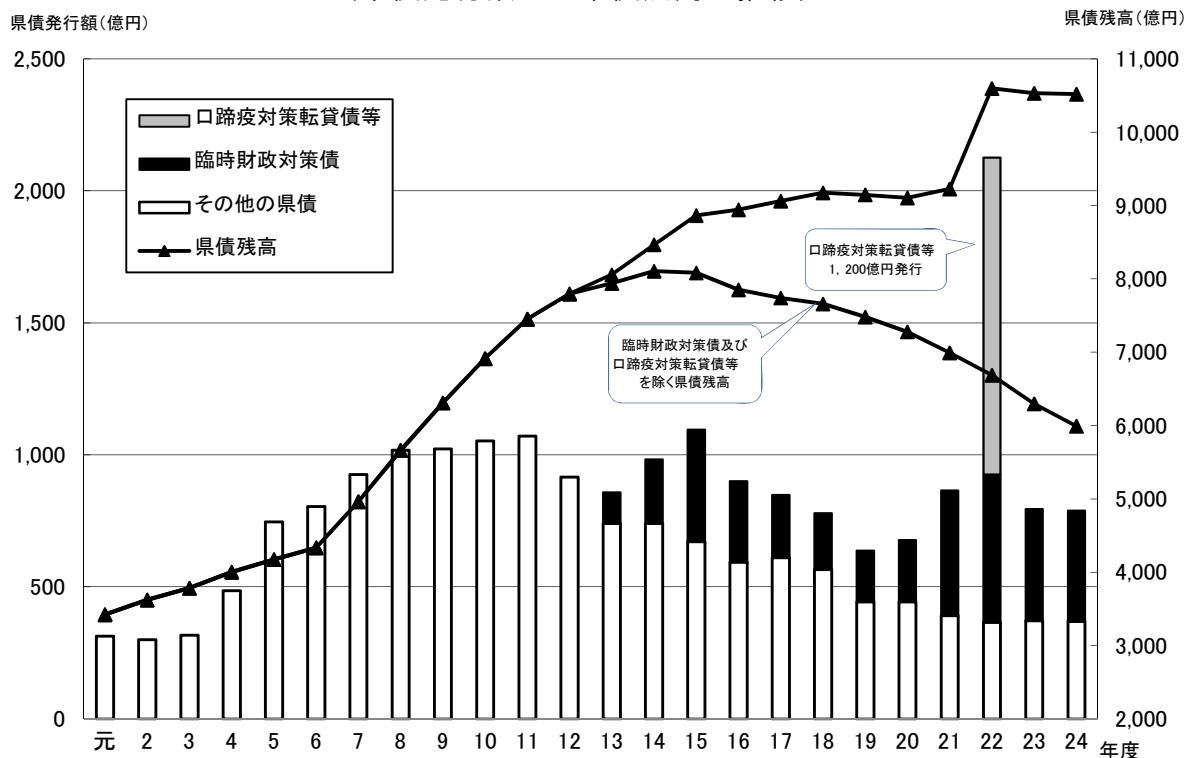
区 分	平成24年度 当初予算	平成23年度 6月補正後	増減額	増減率
県債発行額	789 (370)	795 (372)	▲ 6 (▲ 2)	▲ 0.8 (▲ 0.5)
県債残高	10,519 (5,992)	10,531 (6,297)	▲ 12 (▲ 305)	▲ 0.1 (▲ 4.8)

※ 県債残高は、年度末残高の見込額（平成23年度は2月補正後）

※ ()書きは、臨時財政対策債及び口蹄疫対策転貸債等を除いた数値

除く理由 { 臨時財政対策債は、地方交付税の代替財源として措置され、その償還金の全額が後年度交付税措置される。
口蹄疫対策転貸債等は、その全額を財団へ貸し付け、財団からの返済金により償還金の全額が賄われる。

〔県債発行額及び県債残高の推移〕



○ 県債依存度の推移（当初予算ベース）

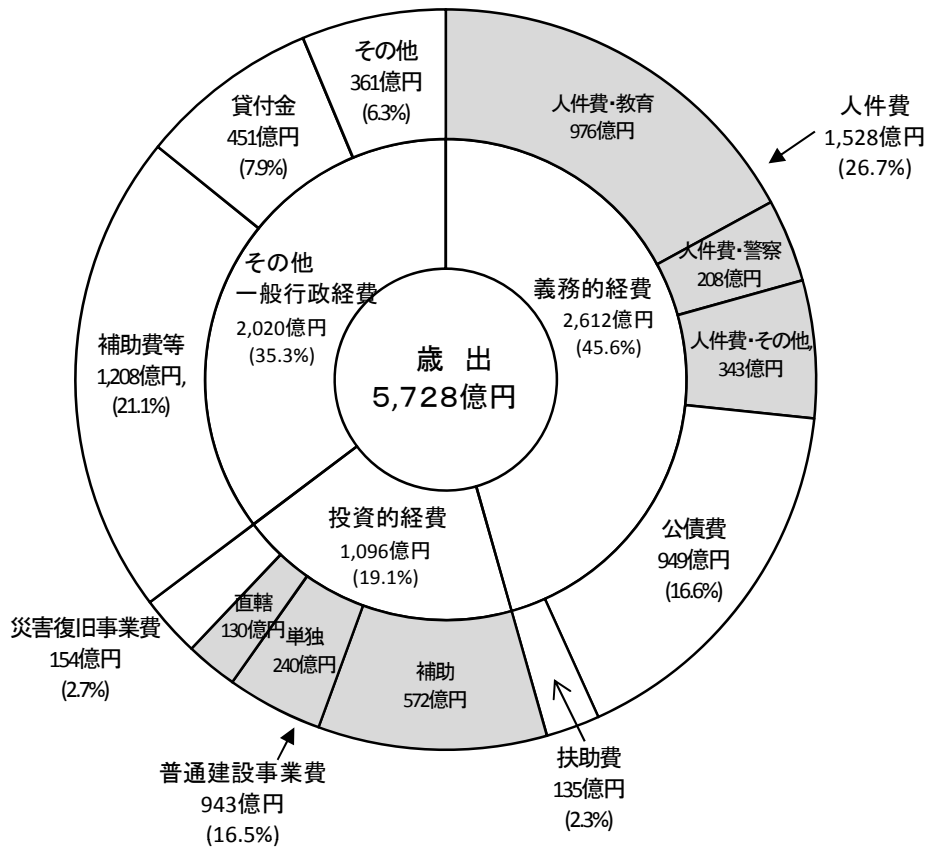
(単位:%)

年 度	19	20	21	22	23	24
県債依存度	11.0	11.8	15.6	16.1	13.5	13.8
臨時財政対策債除き	7.6	7.6	7.2	6.3	6.2	6.5

※ 平成19年度及び平成23年度は、6月補正後の数値

(4) 歳出予算の特徴（一般会計）

○ 歳出予算（性質別）の状況



(単位：千円、%)

区分	平成24年度 当初予算	構成比	平成23年度 6月補正後	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
義務的経費	261,170,834	45.6	268,116,672	46.2	-6,945,838	-2.6
人件費	152,808,310	26.7	157,377,168	27.1	-4,568,858	-2.9
扶助費	13,455,974	2.3	13,857,227	2.4	-401,253	-2.9
公債費	94,906,550	16.6	96,882,277	16.7	-1,975,727	-2.0
投資的経費	109,649,363	19.1	118,705,609	20.4	-9,056,246	-7.6
普通建設事業費	94,274,243	16.5	103,330,489	17.8	-9,056,246	-8.8
(うち補助)	(57,223,456)	(10.0)	(60,628,273)	(10.4)	(-3,404,817)	(-5.6)
(うち単独)	(24,031,827)	(4.2)	(25,044,253)	(4.3)	(-1,012,426)	(-4.0)
(うち直轄)	(13,018,960)	(2.3)	(17,657,963)	(3.0)	(-4,639,003)	(-26.3)
災害復旧事業費	15,375,120	2.7	15,375,120	2.6	0	0.0
その他一般行政経費	202,009,803	35.3	193,727,719	33.4	8,282,084	4.3
歳出合計	572,830,000	100.0	580,550,000	100.0	-7,720,000	-1.3

※ 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

① 義務的経費

- 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費とも減少し、2,611億71百万円(対前年度比69億46百万円、2.6%減)
- 人件費は、職員給与の改定及び退職者数の減等により、1,528億8百万円(対前年度比45億69百万円、2.9%減)。このうち、退職手当は、121億94百万円(対前年度比11億65百万円、8.7%減)
- 扶助費は、制度改正による障がい児施設給付費の一般行政経費への移行等により、134億56百万円(対前年度比4億1百万円、2.9%減)
- 公債費は、5年振りに減少し、949億7百万円(対前年度比19億76百万円、2.0%減)

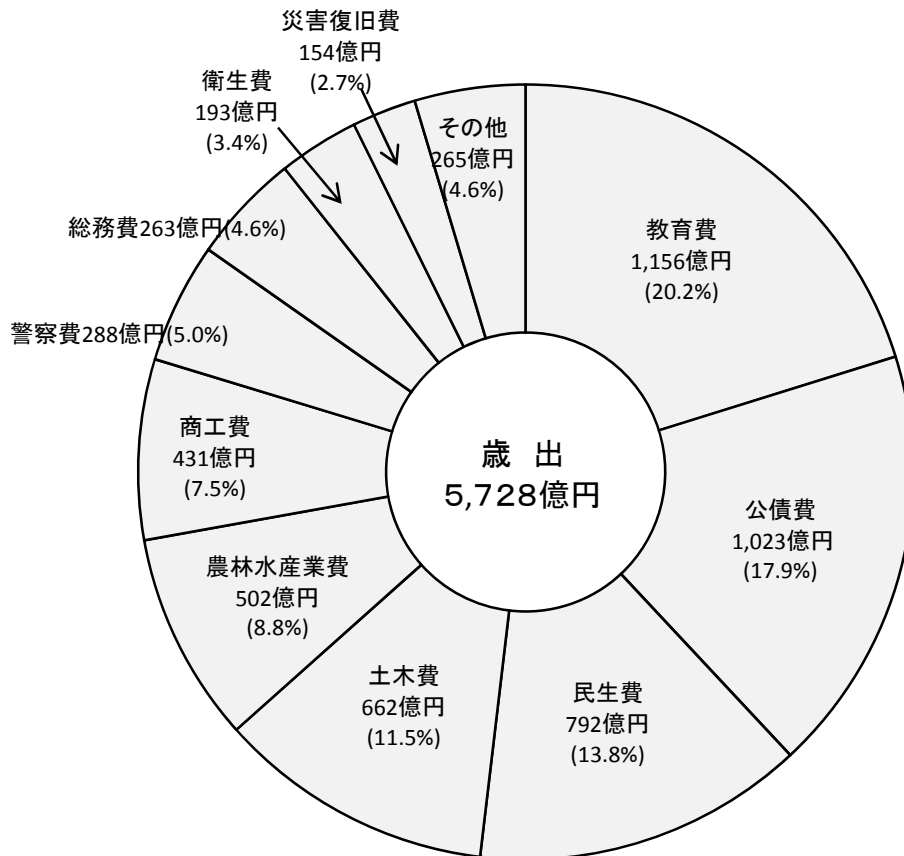
② 投資的経費

- 投資的経費は、「第三期財政改革推進計画」に基づく公共事業の縮減・重点化や施設建設の抑制などにより、1,096億49百万円(対前年度比90億56百万円、7.6%減)
- 普通建設事業費は、「地域経済活性化・防災対策特別枠」の措置等による県単公共事業や新総合防災情報ネットワーク整備事業が増加する一方で、補助公共事業や直轄事業負担金、企業立地関係の補助金の減等により、942億74百万円(対前年度比90億56百万円、8.8%減)
- 災害復旧事業費は、年間所要見込額を前年度と同額としたことにより、153億75百万円(対前年度比±0.0%)

③ 一般行政経費

- 一般行政経費は、貸付金の増等により、2,020億10百万円(対前年度比82億82百万円、4.3%増)
- 補助費等は、国民健康保険助成費や介護保険対策費などの社会保障関係費が増加する一方で、選挙執行経費や雇用関係の基金事業費等の減少により、1,208億32百万円(対前年度比8億27百万円、0.7%減)
- 貸付金は、中小企業融資制度貸付金の増等により、450億79百万円(対前年度比17億38百万円、4.0%増)

○ 歳出予算（款別）の状況



(単位：千円、%)

区分	平成24年度 当初予算	構成比	平成23年度 6月補正後	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議会費	1,138,244	0.2	1,223,027	0.2	-84,783	-6.9
総務費	26,297,764	4.6	26,572,478	4.6	-274,714	-1.0
民生費	79,230,034	13.8	76,873,456	13.2	2,356,578	3.1
衛生費	19,310,326	3.4	20,955,658	3.6	-1,645,332	-7.9
労働費	3,087,692	0.5	6,415,228	1.1	-3,327,536	-51.9
農林水産業費	50,171,650	8.8	54,268,261	9.3	-4,096,611	-7.5
商工費	43,098,540	7.5	43,981,754	7.6	-883,214	-2.0
土木費	66,153,220	11.5	68,785,508	11.8	-2,632,288	-3.8
警察費	28,808,097	5.0	28,110,400	4.8	697,697	2.5
教育費	115,620,962	20.2	119,914,417	20.7	-4,293,455	-3.6
災害復旧費	15,375,120	2.7	15,375,120	2.6	0	0.0
公債費	102,287,594	17.9	96,900,163	16.7	5,387,431	5.6
諸支出金	22,150,757	3.9	21,074,530	3.6	1,076,227	5.1
予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳出合計	572,830,000	100.0	580,550,000	100.0	-7,720,000	-1.3

※ 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

○ 各費目の主な事業及び対前年度比増減の主な要因

* 金額は千万円単位で四捨五入

□ 総務費（対前年度比 1.0%減）

【主な事業】 県税の賦課徴収費（22億円）、防災行政無線管理費（18億円）、庁舎管理等の財産管理費（10億円）、市町村合併支援費（3億円）等

【増減要因】 新総合防災情報ネットワーク整備事業の増、退職手当及び県議会議員選挙経費の減等

□ 民生費（対前年度比 3.1%増）

【主な事業】 高齢者医療対策費（153億円）、国民健康保険助成費（132億円）、介護保険対策費（151億円）、児童手当県負担金（31億円）等

【増減要因】 高齢者医療対策費、国民健康保険助成費、介護保険対策費、児童手当県負担金の増等

□ 衛生費（対前年度比 7.9%減）

【主な事業】 県立病院管理費（45億円）、難病等対策費（13億円）、地域医療再生基金事業費（24億円）、救急医療対策費（5億円）、へき地医療対策費（2億円）等

【増減要因】 医療施設耐震化臨時特例基金事業費、医師・看護師等育成・確保・活用基金事業費の減等

□ 労働費（対前年度比 51.9%減）

【主な事業】 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費（15億円）、県立産業技術専門学校費（6億円）等

【増減要因】 ふるさと雇用再生特別基金事業費、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費の減等

□ 農林水産業費（対前年度比 7.5%減）

【主な事業】 農業農村整備事業、山地治山事業、水産基盤整備事業などの公共事業費（229億円）、木材産業振興対策費（22億円）、林業・木材産業構造改革事業費（8億円）、青年農業者育成確保総合対策事業費（9億円）等

【増減要因】 公共事業費の減等

□ 商工費（対前年度比 2.0%減）

【主な事業】 中小企業金融対策費（353億円）、小規模事業対策費（13億円）、企業立地フォローアップ等対策費（10億円）、組織化指導費（3億円）等

【増減要因】 企業立地フォローアップ等対策費の減等

- 土木費（対前年度比 3.8%減）
【主な事業】 道路新設改良事業、河川事業、砂防事業、港湾建設事業、直轄高速自動車国道事業負担金等の公共事業（550億円）、県営住宅管理費（11億円）等
【増減要因】 公共事業費の減等

- 警察費（対前年度比 2.5%増）
【主な事業】 警察庁舎建設費（12億円）、交通安全施設整備事業費（10億円）、警察施設費（9億円）、運転免許費（7億円）等
【増減要因】 日向警察署庁舎建設整備事業の増等

- 教育費（対前年度比 3.6%減）
【主な事業】 県立学校運営費（17億円）、県立学校緊急耐震対策事業費（7億円）、私学振興費（72億円）、県立看護大学運営費（10億円）等
【増減要因】 教職員人件費の減等

- 災害復旧費（対前年度比 同額）
【増減要因】 前年度と同額を計上

- 公債費（対前年度比 5.6%増）
【増減要因】 公債管理特別会計の設置に伴う繰出しの皆増

- 諸支出金（対前年度比 5.1%増）
【主な事業】 地方消費税交付金（110億円）、地方消費税清算金（95億円）、自動車取得税交付金（9億円）、ゴルフ場利用税交付金（4億円）等
【増減要因】 地方消費税交付金、地方消費税清算金の増等

(5) 特別会計

- 県債の元利償還金等を管理する公債管理特別会計及び育英資金の貸与等を行う育英資金特別会計を新たに設置
- 小規模企業者等設備導入資金特別会計は、償還金の減等により、5億10百万円（対前年度比4億5百万円、44.3%減）
- 港湾整備事業特別会計は、細島港整備事業費の減等により、19億99百万円（対前年度比3億41百万円、14.6%減）

(単位：千円、%)

会 計 名	平成24年度 当初予算	平成23年度 6月補正後	対前年度 増減額	対前年度 増減率
開発事業特別資金	135,184	215,214	-80,030	-37.2
公 債 管 理	119,319,521	0	119,319,521	皆増
母子寡婦福祉資金	318,226	380,789	-62,563	-16.4
山林基本財産	156,538	116,858	39,680	34.0
拡大造林事業	167,580	208,983	-41,403	-19.8
林業改善資金	257,079	258,002	-923	-0.4
小規模企業者等 設備導入資金	509,970	914,924	-404,954	-44.3
えびの高原スポーツレクリエー ション施設	430	3,552	-3,122	-87.9
県営国民宿舎	317,839	317,383	456	0.1
就農支援資金	209,495	194,514	14,981	7.7
沿岸漁業改善資金	166,909	190,880	-23,971	-12.6
公共用地取得事業	283,071	476,001	-192,930	-40.5
港湾整備事業	1,999,010	2,339,946	-340,936	-14.6
県立学校実習事業	191,343	173,053	18,290	10.6
育 英 資 金	1,464,480	0	1,464,480	皆増
合 計	125,496,675	5,790,099	119,706,576	2,067.4

(6) 公営企業会計

- 電気事業会計は、修繕費の減等により、62億76百万円（対前年度比3億36百万円、5.1%の減）、工業用水道事業会計は、建設改良費の増等により、4億48百万円（対前年度比31百万円、7.5%増）
- 県立病院事業会計は、建設改良費、給与費（退職給与金等）及び材料費の増等により、350億38百万円（対前年度比33億14百万円、10.4%増）

(単位：千円、%)

会 計 名	平成24年度 当初予算	平成23年度 6月補正後	対前年度 増減額	対前年度 増減率
電 気 事 業	6,275,927	6,611,613	-335,686	-5.1
工業用水道事業	447,772	416,686	31,086	7.5
地域振興事業	50,115	45,817	4,298	9.4
県立病院事業	35,038,046	31,723,784	3,314,262	10.4
合 計	41,811,860	38,797,900	3,013,960	7.8

(7) 財政改革の着実な取組

① 総括的事項

- 平成24年度当初予算編成においては、社会保障関係費が大きく増加する中、2年目となる「第三期財政改革推進計画」（平成23年6月策定）を踏まえ、人件費の削減や投資的経費の縮減・重点化、事務事業の徹底した見直し、財源確保策を積極的に推進
- 平成24年度の収支不足は、財政改革の積極的な取組により、中期財政見通しにおける251億円程度から184億円程度まで圧縮
- 県債発行額は、投資的経費の縮減・重点化に加え、地方財政対策に伴う臨時財政対策債の減等により、789億円(対前年度比6億円、0.8%減)に抑制
臨時財政対策債を除く県債発行額は、国の経済対策により設置した地域活性化・公共投資臨時基金の活用が平成23年度で終了したことにより増額が見込まれたが、370億円(対前年度比2億円、0.5%減)に圧縮
- 平成24年度末の県債残高見込額は、近年の臨時財政対策債の発行増や平成22年度の口蹄疫対策転貸債等の発行などにより、1兆519億円(平成23年度末比12億円、0.1%減)
なお、臨時財政対策債及び口蹄疫対策転貸債等を除く実質的な県債残高については、大きく減少し、5,992億円(平成23年度末比305億円、4.8%減)
- 事業の必要性や役割分担のあり方等の観点から徹底して行った事務事業の見直しにより捻出した財源等の一部を県政の重要施策に充当し、新規事業127件(73億円程度)、改善事業108件(30億円程度)を措置
- 収支不足額は前年度より縮小したものの、依然として多額の取崩しを行ったため、財源調整のための基金の平成24年度末残高は、309億円程度の見込み

【参考】「第三期財政改革推進計画」の取組状況

(単位：億円)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	中期財政見通し	実績額	中期財政見通し	実績額
※1 収支不足額 (一般財源ベース)	195	195	251	184
※2 見直し額 (一般財源ベース)	124	222	177	
※3 財源調整のための基金残高 (公債管理特別会計管理分を含む額)	394 (455)	492 (554)	312 (380)	309 (377)

※1 収支不足額は、当初予算編成時（平成23年度は6月補正後）の額

※2 見直し額（執行段階での経費節約等）は、2月補正後の額

※3 基金残高は、2月補正後の額（平成24年度の実績額は、当初予算編成時点の額）

② 平成24年度における収支不足額及び収支改善の取組

□ 当初見込まれた収支不足額（一般財源ベース）

(単位：億円)

区 分	金 額
1 中期財政見通し上の収支不足額	▲ 2 5 1
2 平成24年度地方財政対策等の影響	7
3 中期財政見通しより歳入が減少	▲ 3 3
4 中期財政見通しより歳出が減少	4 4
5 新規事業等の財源	▲ 1 6
計	▲ 2 4 9 . . . (A)

□ 収支改善の取組（一般財源ベース）

(単位：億円)

区 分	収支改善額
1 人件費の縮減	1 1
2 投資的経費の縮減・重点化	4
3 事務事業の見直し	3 6
4 歳入確保対策	1 4
計	6 5 . . . (B)

□ 当初予算編成時点での収支不足額 (A)+(B) ▲ 1 8 4 億円

③ 主な取組

□ 人件費の削減 ▲ 1 1 億円

(1) 特別職の給料・管理職手当の減額

- ・ 知事（▲20%）、副知事（▲10%）、その他特別職（▲5%）
- ・ 管理職手当（▲10%）

(2) 給与構造改革による一般職給与水準の引下げ

(給料表の引下げによる給与改定については、別途▲3億円)

□ 投資的経費の縮減・重点化 ▲ 4 億円

(1) 公共事業の重点化

- ・ 新直轄、維持管理経費を除き、前年度比▲5%の範囲内において、国の当初予算を勘案
- ・ 新直轄、維持管理経費は所要額

(2) 必要性、緊急性が特に高いものを除き、施設の新規着工を凍結

- 事務事業の見直し ▲ 36億円
 事業の必要性や役割分担のあり方等の観点から、県単補助金をはじめ、すべての事務事業について、目的、効果等を検証しながら、徹底した見直し（スクラップ・アンド・ビルドを含む。）を行い、総額36億円を削減

【参考】主な見直し例

- ・ 在宅歯科診療設備整備事業（事業の廃止）
- ・ 感染症危機管理対策事業（事業の縮小）
- ・ 園芸産地基盤強化緊急整備事業（事業内容の精査等による事業費縮減）
- ・ 農産物流通コスト削減総合支援事業（施策の集中化による事業費縮減）
- ・ 人事給与オンラインシステム運営経費（契約期間の見直しによる経費削減）
- ・ 庁舎等の光熱水費（節電対策等による経費削減）

- 歳入確保対策 14億円

- (1) 借換債の発行
公債費の平準化と負担軽減を図るため、借換債を発行（収支改善分6億円）
- (2) 公営企業会計貸付金の活用
森林整備事業等の財源として公営企業会計から借入れ
平成22～25年度：毎年度6億円
- (3) 行政財産の有効活用
公募方式による自動販売機の設置の増（1億円）
- (4) 基金の効率的な運用
基金の運用方法の改善等（1億円）
- (5) ネーミングライツの活用
平成23～25年度 毎年度2千万円（県立芸術劇場→メディキット県民文化センター）

(8) その他

① ゼロ予算施策の推進

制度の改善や窓口サービスの充実、県有施設の有効活用・開放など、新たな予算を伴わずに県民サービスの向上に資する施策を積極的に推進

【主な施策】

- ・ 防災出前講座の実施
- ・ 業界団体と協働した災害時における木造の応急仮設住宅の供給体制の構築
- ・ 大学生ボランティアと協働した若者向け選挙啓発事業の実施
- ・ ICTの利活用に係る企業等との協働研究を実施
- ・ NPO法人設立に関する出前相談の実施
- ・ 障がい者支援施設等への物品発注の拡大等
- ・ 県ホームページでのデジタル空中写真の供覧
- ・ 水産関係補助事業等のメールマガジンによる情報提供
- ・ 県内重要港湾での県民向け社会見学の受入

② 不適正な事務処理に関する再発防止策の着実な実施

不適正な事務処理の再発防止策として、引き続き、予算執行システムや物品調達システム面での対策を推進

【主な施策】

- ・ 「調整事務費」の措置（平成20年度から）
緊急に必要となった備品等の購入に迅速に対応するための「調整事務費」を各部連絡調整課に措置（6百万円）
- ・ 流用手续の簡略化（平成20年度から）
同一目内の節間における予算の流用（流用禁止科目を除く。）について、各部署が主体的に対応
- ・ 物品管理システムの指導強化（平成20年度から）
指導専門員及び管理専門員による出先機関への物品管理事務に関する指導や本庁における物品の納品・検査体制の強化
- ・ メリットシステムの導入（平成21年度から）
経費の節約を奨励するため、努力や創意工夫により生じた平成23年度予算一般事務費の執行残額について、その一部を「調整事務費」に加算措置（4百万円）

(参考) 国の予算・地方財政計画の状況

(1) 国の予算

- 東日本大震災からの復興、経済分野のフロンティアの開拓、分厚い中間層の復活、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の5つの重点分野を中心に、日本再生に取り組むとともに、地域主権改革の推進、既存予算の不断の見直しを実施
- 「中期財政フレーム」(歳出の大枠約68.4兆円、新規国債発行額約44兆円)を堅持
- 基礎的財政収支対象経費(年金差額分(基礎年金国庫負担割合1/2と36.5%の差額)を除く。)は、68兆3,897億円となり、対前年度比で3.5%の減少
また、国債発行額は、44兆2,440億円と0.1%の減少

区 分		平成24年度	平成23年度	伸率
一 般 会 計		90兆3,339億円	92兆4,116億円	▲ 2.2%
歳入のうち	税 収	42兆3,460億円	40兆9,270億円	3.5%
	公 債 金	44兆2,440億円	44兆2,980億円	▲ 0.1%
歳出のうち	基礎的財政収支対象経費	68兆3,897億円	70兆8,625億円	▲ 3.5%
	うち 社会 保 障 関 係	26兆3,901億円	28兆7,079億円	▲ 8.1%
	うち 地方 交 付 税 交 付 金 等	16兆5,940億円	16兆7,845億円	▲ 1.1%

(2) 地方財政計画

- 地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、別枠加算(1兆500億円)の維持や地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金(3,500億円)の活用等により、地方交付税を確保(対前年度比811億円、0.5%増)
- 一般財源総額については、中期財政フレーム(平成24年度～平成26年度)に基づき、平成23年度と同水準の59兆6,241億円(対前年度比1,251億円、0.2%増)を確保
- 東日本大震災分を除く通常収支分の地方一般歳出の規模は、給与関係経費や投資的経費等の減により、対前年度比0.6%の減少

区 分		平成24年度	平成23年度	伸率
地 方 財 政 計 画 (通常収支分)		81兆8,700億円	82兆5,054億円	▲ 0.8%
歳入のうち	一 般 財 源 総 額	59兆6,241億円	59兆4,990億円	0.2%
	地 方 交 付 税	17兆4,545億円	17兆3,734億円	0.5%
	臨 時 財 政 対 策 債	6兆1,333億円	6兆1,593億円	▲ 0.4%
	地方交付税+臨時財政対策債	23兆5,878億円	23兆5,327億円	0.2%
歳出のうち	地 方 一 般 歳 出	66兆4,600億円	66兆8,313億円	▲ 0.6%
	投 資 単 独 事 業 費	5兆1,600億円	5兆3,558億円	▲ 3.6%